

地域活動を安心でささえる

自治会活動保険

自治会賠償責任補償条項・自治会住民補償条項・
自治会傷害見舞費用担保特約条項・
自治会費用損害担保特約条項付総合賠償責任保険



NIPPONKOA
INSURANCE

日本興亜損保

2007年1月版



地域ぐるみの活動で、万一事故が起きた場合のさまざまな損害を自治会活動保険がバックアップします。こまやかに行き届いた補償で、アクシデントへの備えが充実します。

補償1

賠償責任

偶然な事故により、他人^(注1)にケガをさせたり、他人^(注1)の物をこわしたことで、被保険者^(注2)が法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害に対して、保険金をお支払いします。

(注1) 自治会の住民を含みます。

(注2) 被保険者の範囲は、後記「ご契約方法」をご確認ください。

〈お支払いする保険金〉

損害賠償金

争訟費用

損害防止軽減費用

協力費用

自治会の賠償責任



自治会が開催したお祭りで、おみこしが民家に突っ込み、建物を破損させた。

自治会の住民の賠償責任



自治会の行事に参加中の住民が、誤ってお茶をこぼしてしまい、他の住民にやけどを負わせた。

補償2

傷害

自治会の住民の皆様が、自治会の活動や行事に従事中や参加中、または自宅との往復途上において、偶然な事故によってケガをした場合に、保険金をお支払いします。

〈お支払いする保険金〉

死亡保険金

入院保険金

後遺障害保険金

通院保険金



自治会主催の野球大会に参加していた住民がプレー中にケガをした。

オプション補償 さらにオプション補償で第三者の加害行為による場合は倍額支払い ———— option ————

自治会住民第三者の加害行為による死亡保険金、後遺障害保険金および入院保険金追加支払特約条項

自治会の住民の皆様が、自治会の活動や行事に従事中や参加中、または自宅との往復途上において、第三者の加害行為^(注3)によりケガをした場合に、次の保険金を倍額でお支払いします。

〈お支払いする保険金〉

死亡保険金

後遺障害保険金

入院保険金

(注3) 加害行為とは次の1.または2.の場合をいいます。

1. 被保険者以外の第三者の故意による加害行為で、警察署に届け出た場合
2. ひき逃げによる事故で、事故の日からその日を含めて60日を経過しても加害者が特定できない場合



自治会の野球大会から自宅へ帰る途中、自治会の住民がひき逃げにあい、入院することとなった。

補償3

傷害見舞費用

自治会の住民の親族^(注4)の方や自治会の活動や行事に参加する依頼を受けた方が、自治会の活動や行事に参加中に、偶然な事故によってケガをした場合に、自治会が見舞費用を支出したことによって被る損害に対して、保険金をお支払いします。

(注4) 自治会の住民を除きます。

1回の事故につき、被害者1名について、傷害の程度に応じて、以下の金額が限度となります。

項目	お支払限度額
亡くなられた場合	10万円
後遺障害が生じた場合	10万円 × 障害の程度に応じて3%～100%
入院された場合	31日以上
	15日以上30日以内
	8日以上14日以内
	2万円
	1万円
	5千円



自治会主催の消防訓練に招いた消防署員がはしごから落下してケガをした。

補償4

費用損害

屋外での自治会の活動や行事が、雨や雪で中止または延期^(注5)となった場合に、次の費用が発生したために被る損害に対して、保険金をお支払いします。

〈お支払いする保険金〉

① 次のキャンセル費用
仕出弁当などの代金、交通費、宿泊費

② 会場等の使用料

③ やぐら等の仮施設工事費

④ 印刷費

お支払いする保険金の額＝損害の額×70%

(注5) 自治会の活動や行事が開催された後、途中で中止または延期となった場合には、上記②から④の費用については、補償対象となりません。ただし、2日以上にわたって行われる自治会の活動や行事の日程の一部が中止または延期となった場合には、中止または延期となった日の費用については、補償対象となります。



雨天により自治会主催の運動会が中止となり、注文したお弁当をキャンセルしたため、キャンセル料を支払うこととなった。

●ご契約いただく保険の内容(保険証券に保険金額が表示された担保区分がお支払いの対象となります。)

保険金をお支払いする場合	保険金をお支払いできない主な場合
<p>自治会の賠償責任</p> <p>日本国内で発生した記名被保険者(保険証券の被保険者欄に記載された者。以下同じです。)の自治会の活動または自治会の行事(注1)(以下「自治会活動等」といいます。)上の偶然な事故により、保険期間中に発生した他人(注2)の身体障害(注3)または財物損壊(注4)について、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害のうち、次の1.から4.に掲げる損害に対して、保険金をお支払いします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 保険証券に記載された自治会(以下「自治会」といいます。)の施設または設備の所有、使用または管理に起因する損害 2. 自治会活動等に起因する損害 3. 自治会活動等のために自治会や自治会の住民が提供した飲食物に起因する損害 4. 自治会活動等のために自治会が一時的に使用または管理する他人の財物の損壊について負担する賠償責任に起因する損害 <p>※以下の損害は、補償対象となりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●記名被保険者が製造、販売、供給した製品・商品などまたは記名被保険者が引き渡した作業に起因する損害。ただし、上記3.の損害を除きます。 ●記名被保険者が借用または管理している他人の財物の損壊について負担する賠償責任に起因する損害。ただし、上記4.の損害を除きます。 <p>(注1)自治会が企画・立案し、総会・運営委員会または会則に基づく手続きを経て決定された活動や行事をいいます。</p> <p>(注2)自治会の住民を含みます。</p> <p>(注3)人のケガや病気をいいます。これらによって亡くなられた場合を含みます。(以下同じです。)</p> <p>(注4)有体物の滅失、き損または汚損です。また、これらに起因する当該有体物が使用できないことによる被害を含みます。(以下同じです。)</p>	<p>共通事由</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 保険契約者または被保険者の故意 (2) 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変、暴動またはこれらに伴う秩序の混乱 (3) 放射線照射または放射能汚染 (4) 地震、噴火、津波 <p>など</p>
	<p>賠償責任に関する共通事由</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 環境汚染。ただし、突発的な事故により、急激に拡散された汚染物質による場合を除きます。 (2) 契約または合意によって加重された賠償責任 (3) 給排水設備、冷暖房装置または消火栓からの蒸気、水の漏出、いっ出またはスプリンクラーからの内容物の漏出、いっ出による財物損壊 (4) 屋根、扉、戸、窓、通風筒などから入る雨、雪などに起因して発生した財物損壊 (5) 自治会の施設の修理、改造、取こわしなどの工事に起因する損害。ただし、自治会活動などに使用するテント、やぐらその他の仮施設に対する修理、改造、取こわしなどの工事については、この限りではありません。 (6) 昇降機の所有、使用または管理に起因する事故 <p>など</p>
<p>自治会の住民の賠償責任</p> <p>日本国内で発生した、自治会の管理下(注5)における自治会の住民の行為に起因する偶然な事故により、保険期間中に発生した他人(注6)の身体障害または財物損壊について、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して、保険金をお支払いします。</p> <p>(注5)自治会活動等に従事または参加する目的をもって、自宅を出発してから帰宅するまでの間で、かつ自治会の指揮・監督下にある間をいいます。</p> <p>(注6)他の住民を含みます。</p>	<p>自治会の賠償責任に関する固有事由</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 石綿もしくは石綿を含む製品または石綿の代替物質もしくはその代替物質を含む製品の発ガン性その他有害な特性 (2) 医師、薬剤師、弁護士、建築士などの業務(資格の有無を問いません)。 (3) 記名被保険者の所有物に発生した財物損壊に対して負担する賠償責任 (4) 航空機、車両、自動車、銃器または自治会の施設外にある船舶の所有、使用または管理に起因する事故 (5) じんあいまたは騒音に起因する事故 (6) 記名被保険者が所有または賃借する施設から公共水域に流出した石油物質による財物損壊 (7) 石油拡散防止費用について負担する賠償責任 <p>など</p>
<p>傷害</p> <p>日本国内において、自治会の住民が、次の1.または2.の間に生じた偶然な事故により、その直接の結果としてケガ(注7)をされた場合に、保険金をお支払いします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自治会の管理下にある間 2. 自治会活動等に従事または参加するための往復途上(注8)にある間 <p>(注7)身体外部から有毒ガスまたは有毒物質を偶然かつ一時に吸入、吸収または摂取したときに急激に生ずる中毒症状を含みます。ただし、継続的に吸入、吸収または摂取した結果生ずる中毒症状および細菌性食物中毒は含みません。</p> <p>(注8)自治会活動等に従事または参加する目的をもって、自宅を出発してから帰宅するまでの間のうち、次の①または②のいずれかの間をいいます。ただし、通常の経路を著しく逸脱した場合を除きます。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自宅を出発してから自治会の管理下に入るまでの間 ②自治会の管理下を離れてから帰宅するまでの間 	<p>自治会の住民の賠償責任に関する固有事由</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 航空機または自動車の所有、使用または管理に起因する事故 (2) 自治会が所有、使用または管理する施設外における船舶または車両の所有、使用もしくは管理に起因する事故 (3) 被保険者の同居の親族に対して負担する賠償責任 (4) 被保険者が占有、使用または管理する他人の財物に生じた財物損壊について負担する賠償責任 (5) 自治会活動等の終了後に、その自治会活動等の結果に起因する事故。ただし、被保険者が自治会活動等の行われた場所に放置または遺棄した施設、設備・装置または資材および自治会活動等のために被保険者が提供した飲食物に起因する事故を除きます。 <p>など</p>
<p>傷害見舞費用</p> <p>自治会の住民の親族(注9)または自治会活動などに従事もしくは参加する依頼を受けた者が、自治会活動等に従事または参加している間にケガをされた場合において、自治会が法律上の損害賠償責任を負担することなく、慣習として見舞金(弔慰金などを含みます。)を支出したことによって被る損害に対して、保険金をお支払いします。なお、当該費用の支出にあたっては、日本興亜損保の同意が必要です。</p> <p>(注9)自治会に加入している住民を除きます。</p>	<p>傷害に関する固有事由</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 被保険者または保険金を受け取るべき者の故意 (2) 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為 (3) 自動車または原動機付自転車の無資格運転または酒酔い運転中の事故 (4) 脳疾患、疾病または心神喪失 (5) 妊娠、出産、早産、流産または外科的手術その他の医療処置 (6) 環境汚染。ただし、突発的な事故により、急激に拡散された汚染物質による場合を除きます。 (7) 頸部症候群(むちうち症)または腰痛で他覚症状のないもの (8) ビッケルなどを使用する山岳登山、ハンググライダーなどの危険なスポーツ中の事故 (9) 道路以外の場所で自動車、オートバイ、モーターボートによる競技、競争、興行または試運転をしている間の事故 (10) 航空運送事業者が路線を定めて運行する航空機以外の航空機を自治会の住民が操縦している間の事故 <p>など</p>
<p>費用損害</p> <p>屋外で行われる自治会活動等が、雨、あられ、雪などで中止または延期(注10)となった場合に、自治会が次の①から④の費用を支出したことによって被る損害に対して、保険金をお支払いします。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 次の費用についての契約解除に伴う手数料または違約金 <ol style="list-style-type: none"> (1) 仕出弁当などの代金 (2) 交通費 (3) 宿泊費 ② 会場等の使用料 ③ やぐら等の仮施設工事費 ④ 印刷費 <p>(注10)自治会活動等が開催された後、途中で中止または延期となった場合には、上記②から④の費用については、補償対象となりません。ただし、2日以上にわたって行われる自治会活動等の日程の一部が中止または延期となった場合には、中止または延期となった日の費用については、補償対象となります。</p>	

ご契約方法

保険期間

1年間

保険期間中に発生した対人事故・対物事故、偶然な事故によるケガなどが対象となります。なお、保険期間は、初日の午後4時から始まり、末日の午後4時に終了します。

保険適用地域

日本国内のみ

日本国内で発生した対人事故・対物事故、日本国内で発生した偶然な事故によるケガなどが対象になります。海外における事故は対象になりません。

ご契約の対象

自治会

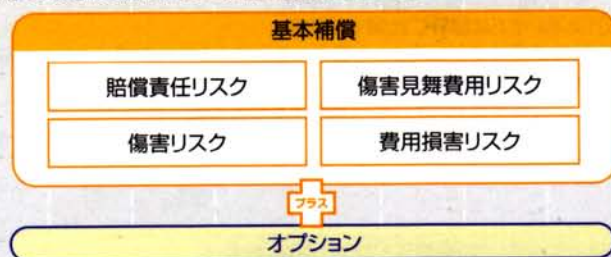
住民同士の親睦および生活環境の改善などを図ることを目的に住民によって組織された町内会および団地自治会などの地域団体となります。地域住民の全員が加入対象となる自治会組織であれば区(区会)、自治会、親睦会、親和会などの名称は問いませんが、一部の住民のために組織された次のような団体は対象となりません。

〈対象外〉

商店会、青年会議所、労働組合、宗教団体、大学の自治会、PTA、消防団、ボランティア団体、スポーツクラブ、子供会、婦人会、老人会など

保険の対象

自治会活動等における「賠償責任リスク」「傷害リスク」「傷害見舞費用リスク」「費用損害リスク」が対象となります。



保険金額(お支払限度額)

1回の事故でお支払いする保険金の限度額です。貴自治会が必要とされる金額を担保区分ごとに設定いただきます。賠償責任リスクについては、対人事故・対物事故共通の保険金額で設定いただきます。傷害見舞費用リスクについては、一律10万円となります。

被保険者の範囲

自治会活動保険の被保険者(ご契約いただいた保険の補償を受けられる方)は、担保区分ごとに次のとおりとなります。

担保区分	自治会	自治会の住民
自治会賠償責任補償条項	○	×
自治会住民補償条項(賠償責任)	×	○
自治会住民補償条項(傷害)	×	○
自治会傷害見舞費用担保特約条項	○	×
自治会費用損害担保特約条項	○	×

保険金のお支払方法

●賠償責任リスクについて

ご契約いただいた保険金額を限度に次の算式により計算した保険金をお支払いします。

$$\text{お支払いする保険金} = \text{損害の額} - \text{自己負担額(免責金額)1万円}^*$$

※増額・減額が可能です。

●傷害リスクについて

ご契約いただいた保険金額をもとに、保険金をお支払いする損害の種類ごとに次の算式により計算した保険金をお支払いします。

保険金をお支払いする損害の種類	保険金の算出式
死亡保険金	お支払いする保険金 = 死亡・後遺障害保険金額
後遺障害保険金	お支払いする保険金 = 死亡・後遺障害保険金額 × 障害の程度に応じて3%~100%
入院保険金	お支払いする保険金 = 入院保険金日額 × 入院日数(180日限度)
通院保険金	お支払いする保険金 = 通院保険金日額 × 通院日数(90日限度)

●傷害見舞費用について

中面をご覧ください。

●費用損害について

保険期間を通じてご契約をいただいた保険金額を限度に「損害の額×70%」を保険金として、お支払いします。

ご契約にあたって

保険料のお見積りにあたっては、保険料算出の基礎数値となる「世帯数」をお聞かせください。

自治会活動保険では、以下のパターン契約をご用意しています。

担保区分		パターン	A		B		C		D	
			保険金額	保険料	保険金額	保険料	保険金額	保険料	保険金額	保険料
自治会賠償責任補償条項		対人対物共通1事故保険金額	1億円	1世帯 あたり 165円	1億円	1世帯 あたり 268円	1億円	1世帯 あたり 411円	2億円	1世帯 あたり 470円
自治会住民補償条項	賠償責任	対人対物共通1事故保険金額	1億円		1億円		1億円		2億円	
	傷害	死亡・後遺障害保険金額	300万円		500万円		1,000万円		1,000万円	
		入院保険金日額	2,000円		3,000円		4,000円		5,000円	
		通院保険金日額	1,000円		2,000円		2,000円		3,000円	
自治会傷害見舞費用担保特約条項		傷害見舞費用	10万円		10万円		10万円		10万円	
自治会費用損害担保特約条項		費用損害	50万円		1自治会あたり 8,650円		50万円		1自治会あたり 8,650円	

●上記パターン契約では、自治会賠償責任補償条項および自治会住民補償条項(賠償責任)には、1事故につき、1万円の自己負担額(免責金額)が適用されます。

●ご契約保険料は、上記保険料と世帯数などから算出し円位を四捨五入した10円単位の保険料となります。

世帯数による割引

1保険契約の世帯数により、右記のとおり保険料の割引が適用されます。

世帯数	200世帯以上	500世帯以上	1,000世帯以上	2,000世帯以上
割引率	5%	10%	15%	20%

●保険金をお支払いする損害の種類と内容

賠償責任に関してお支払いする損害(自治会の賠償責任および自治会の住民の賠償責任共通)		
損害の種類	内 容	自己負担額適用有無
①損害賠償金	被害者に対して支払う損害賠償金です。賠償金の支払いにより代位取得するものがある場合は、その価額を控除します。1回の事故について「②損害防止軽減費用」と合わせて保険証券に記載された金額(以下「保険金額」といいます。)を限度としてお支払いします。	あり
②損害防止軽減費用	事故が発生した場合に、損害を防止または軽減するための費用(回収費用や石油拡散防止費用は除きます。)のうち日本興亜損保が必要または有益であったと認めた費用です。	あり
③協力費用	日本興亜損保が損害賠償請求の解決にあたる場合に、日本興亜損保の求めに応じて自治会や自治会の住民がこれに協力するために支出する費用です。	なし
④争訟費用	賠償責任の解決のために支出する訴訟・仲裁・調停費用、弁護士費用などです。「①損害賠償金」の額が保険金額を超過する場合は、争訟費用の額に「保険金額の①損害賠償金の額に対する割合」を乗じた額をお支払いします。なお、当該費用の支出にあたっては、日本興亜損保の書面による同意が必要です。	なし

傷害に関してお支払いする損害 ^(注1)		
損害の種類	内 容	
①死亡保険金	事故の日からその日を含めて180日以内に亡くなられた場合、死亡・後遺障害保険金額の全額をお支払いします。	同一被保険者に対する左記保険金は重複してお支払いしますが、保険期間を通じ、死亡・後遺障害保険金額が限度となります。
②後遺障害保険金	事故の日からその日を含めて180日以内に身体の一部を失ったり、その機能に重大な障害を永久に残された場合、その程度に応じて死亡・後遺障害保険金額の3%～100%をお支払いします。	
③入院保険金	平常の生活または業務ができなくなり、かつ入院(入院に準じた状態を含みます。)された場合、事故の日からその日を含めて180日以内の入院に対し、1日につき入院保険金日額をお支払いします。	
④通院保険金	医師の治療を受けたとき、平常の生活または業務ができる程度に治った日までの通院日数に対し、90日を限度として、1日につき通院保険金日額をお支払いします。ただし、事故の日からその日を含めて180日以内の通院に限ります。 [ご注意] 次のような通院は、平常の生活または業務に支障がある通院ではないため、すべて通院保険金のお支払対象にはなりません。 ◇回復程度を確認するための通院 ◇薬剤や診断書の入手、検査その他医師によるケガの治療行為を伴わない通院 ◇ケガが治った後または医師によるケガの治療行為が終了した後の消毒や包帯の取替えなど、簡易な処置だけの通院	
^(注1) ケガをされた時にすでに存在していた身体障害や疾病があり、その影響でケガの程度が重くなったり治療期間が長くなったりした場合は、その影響を控除して保険金をお支払いします。		

傷害見舞費用に関してお支払いする損害		
自治会の住民の親族 ^(注2) または自治会活動等に従事もしくは参加する依頼を受けた者が自治会活動等に従事または参加している間にケガをされた場合において、自治会が法律上の損害賠償責任を負担することなく、慣習として支出する見舞金(弔慰金などを含みます。)です。1回の事故について被害者1名について右記の表の額を限度とします。なお、当該費用の支出にあたっては、日本興亜損保の同意が必要です。 (注2) 自治会に加入している住民を除きます。 (注3) 事故の日からその日を含めて180日以内に亡くなられた場合または後遺障害が生じた場合のみ保険金をお支払いします。同一被害者に対する見舞費用は、後遺障害が生じた後に亡くなられた場合でも10万円が限度となります。	項 目	支払限度額
	亡くなられた場合 ^(注3)	10万円
	後遺障害が生じた場合 ^(注3)	10万円×障害の程度に応じて3%~100%
	入院された場合	31日以上 2万円 15日以上30日以内 1万円 8日以上14日以内 5千円

費用損害に関してお支払いする損害	
屋外で行われる自治会活動等が、雨、あられ、雪などで中止または延期 ^(注4) となった場合に、自治会が支出を余儀なくされた次の①から④の費用です。1回の事故について「損害の額×70%」をお支払いします。また、保険期間を通じて、保険金額が限度となります。 ①次の(1)から(3)の費用についての契約解除に伴う手数料または違約金 (1)仕出弁当などの代金 (2)交通費 (3)宿泊費 ②会場等の使用料 ③やぐら等の仮施設工事費 ④印刷費 (注4) 自治会活動等が開催され後、途中で中止または延期となった場合には、上記②から④の費用については、補償対象となりません。ただし、2日以上にわたって行われる自治会活動等の日程の一部が中止または延期となった場合には、中止または延期となった日の費用については、補償対象となります。	

告知事項は正しくご申告ください

保険料算出のもととなる自治会の世帯数などの告知事項は、告知書などによりご契約時に正しくご申告ください。正しい申告をいただかざると、保険金をお支払いできない場合があります。

◆ご契約に際しては、このパンフレットのほか「重要事項説明書」を必ずご一読ください。

万一事故にあわれたら

万一事故にあわれたら、取扱代理店または日本興亜損保へただちにご通知ください。なお、被害者からの損害賠償請求に対して、自治会や自治会の住民の皆様がその全部または一部を承認される場合には、必ず事前に日本興亜損保にご連絡ください。もし日本興亜損保の承認なしに示談された場合には、保険金をお支払いできない場合がありますのでご注意ください。

賠償事故のために取扱代理店および日本興亜損保が行う手続きおよび援助について

賠償事故が起きた場合には、取扱代理店および日本興亜損保は貴社と被害者(相手方)との示談交渉に関するご相談の受付など、事故解決のためのお手伝いをいたします。ただし、取扱代理店および日本興亜損保は、被害者(相手方)との示談交渉をお引き受けすること(示談代行)はできませんのでご了承ください。

●このパンフレットは、「自治会活動保険—自治会賠償責任補償条項、自治会住民補償条項、自治会傷害見舞費用担保特約条項、自治会費用損害担保特約条項付総合賠償責任保険—」の概要をご説明したものです。詳しい内容につきましては、普通保険約款・補償条項・特約条項をご参照ください。

●ご契約手続きその他この保険の詳細につきましては、取扱代理店または日本興亜損保までお問い合わせください。

●取扱代理店は、日本興亜損保との委託契約に基づき、保険契約の締結、保険料の領収、保険料領収証の交付、契約の管理業務などの代理業務を行っております。したがって、取扱代理店とご締結いただいて有効に成立したご契約につきましては、日本興亜損保と直接契約されたものとなります。

●保険料をお払込みの際は、日本興亜損保所定の保険料領収証を発行することといたしておりますので、お確かめください。また、ご契約後1か月を経過しても保険証券が届かない場合は最寄りの日本興亜損保までご照会ください。



日本興亜損害保険株式会社

〒100-8965 東京都千代田区霞が関3-7-3
お客様サポート室 0120-919-498
受付時間：平日の9:00~17:00(土日、祝日、12/31~1/3を除きます)
ホームページアドレス <http://www.nipponkoa.co.jp>

●お申込み・お問合せは下記の取扱代理店まで
ライフサポートシステム

〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-47-6
バレス南池袋306

TEL 03-3590-0215 FAX 03-3590-0216